



(公財) 国際宗教研究所 宗教情報リサーチセンター

「ラク便利」 小特集

→他の論文・研究ノート・小特集のバックナンバーは[こちら](#)をご覧ください。

*印刷してご利用の際は2頁目以降を印刷して下さい。

小特集②

改元および新元号「令和」をめぐる メディアと社会の反応

はじめに

菅義偉・内閣官房長官は4月1日午前、新元号を「令和」に決定したと発表した。同時に「令和」の典拠が『万葉集』の「初春の令月にして 気淑く風和ぎ 梅は鏡前の粉を披き 蘭は珮後の香を薫らす」(「梅花の歌三十二首」序文)であることも明らかにされた。発表直後に安倍晋三首相が記者会見を行い、「令和」には「人々が美しく心を寄せ合う中で文化が生まれ育つ」という意味を込められていることなどを述べた(記者会見の内容は首相官邸のホームページに掲載されている。https://www.kantei.go.jp/jp/98_abe/statement/2019/0401singengou.html)。

今回の改元は、日本憲政史上初の天皇の退位に伴うものであった。また大化以降の247の元号は全て中国の古典を典拠としており、日本の古典を直接の典拠とする元号は248番目にして初である。さらに今回のような新元号発表直後の内閣総理大臣による記者会見は、前回は行われていない。本小特集では改元の概要についてまとめたのち、こうした「異例」尽くしの今回の改元にみられたメディアや世間の反応について簡単に整理する。

なお今回の改元は天皇の代替わりと深く関わるものだが、代替わりについては本号の小特集①にまとめられているため、ここでは立ち入らないこととする。

1. 改元の概要

(1) 新元号選定のプロセス

政府は3月14日付で国文学や漢文学、日本史、東洋史の専門家に新元号の考案を正式に委嘱し、提出された案の中から内閣官房幹部が候補を絞り込んだとされる。その後、安倍首相や菅氏らによる検討を経て、日本の古典を典拠とする3案と中国の古典を典拠とする3案を合わせた6案が4月1日の「元号に関する懇談会」に提示された。懇談会では有識者9人全員が日本の古典を典拠とすることを推挙し、また「令和」についても賛同意見が相次いだ(日経・東京4/4ほか。懇談会の議事録は首相官邸のホームページに掲載されている。<https://www.kantei.go.jp/jp/content/000040659.pdf>)。

なお首相は早い段階から日本の古典を典拠とする元号を希望していたとされる。政府関係者は、首相が政権のスローガンである「1億総活躍社会」の思想を体現する元号を望んでおり、幅広い層の歌を収めた『万葉集』を気に入っていたと話す(朝日・東京4/9)。

(2) 公表時期をめぐる議論

新元号の公表時期をめぐることは、国民生活への影響を懸念して事前公表を主張する政府と、「一世一元」を重視する立場から新天皇即位後の公布を主張する保守派勢力の間でさかんに議論が交わされたが[→『ラク便り』81号36頁参照]、結果としては新元号が新天皇の即位より前に公表されることとなった。公表日決定後も一部の右翼活動家が反対活動を続け、4月1日早朝には、事前公表に抗議するために首相官邸敷地内に侵入した右翼団体幹部の男が逮捕される騒ぎがあった(東京・東京・夕4/2)。

(3) 考案者についての報道

4月1日の新元号発表時の会見において、菅氏は本人が氏名の秘匿を希望していることや、新元号と特定の個人との結び付きが強調されることへの懸念を理由に、新元号の考案者を公表しない方針を述べていた。しかし実際には、発表直後に「令和」の考案者が『万葉集』の専門家の中西進氏であるとの報道がなされた（日経・東京・夕4/2ほか）。

(4) 英語での説明

英ロイター通信は「令和」の意味について「最初の文字『令』は指令 (command)、命令 (order) の意味でよく使われ、権威主義的なニュアンスに不快を感じる人もいる」と報道した。その他の海外メディアも「令」を「命令」「指令」を意味する字として説明。日本の外務省はこうした解釈が政府の見解と異なっているとして、4月2日、「令和」は「beautiful harmony」を意味するとの見解を提示した（産経・東京4/3、毎日・東京4/4ほか）。

(5) 社会の反応

日本国内でも「令」の字は「命令」を連想させるという声があったものの（東京・東京4/2ほか）、新元号に対する人々の反応は概ね好意的である。産経新聞社とFNNが4月6、7日に実施した世論調査では「令和」について「良いと思う」と答えた人が87.0%に上り、「良いと思わない」の6.5%を大きく上回った（産経・東京4/9）。その他の調査でも「令和」の好感度が高かったことが相次いで報じられた（日経・東京5/13ほか）。

2. 『万葉集』ブーム到来

先述のように、日本の古典を典拠とする元号が採用されたのは史上初めてのことである。これについて、前述の産経新聞社およびFNNによる世論調査で「日本の古典からの採用でよかった」（75.8%）が「中国の古典からの採用がよかった」（1.6%）を大きく上回るなど、好意的に受け止める声が多く聞かれた（産経・東京4/9）。日本古典由来の元号が選ばれたことを受け、典拠である『万葉集』や令和ゆかりの地に注目が集まった。新元号発表直後から各地の書店に『万葉集』関連本の注文や問い合わせが殺到し、売り切れになる書店が続出した。出版各社は4月2日までに相次いで『万葉集』関連本の重版・増刷を決めた。新聞や雑誌でも「令和」の典拠である「梅花の歌三十二首」序文の作者とされる大伴旅人（665～731）や『万葉集』の紹介に紙幅が割かれ、各地の資料館や博物館では関連する資料の展示が行われた。

「梅花の歌三十二首」は大宰府（現在の福岡県太宰府市）に任官していた旅人の邸宅で開かれた梅花の宴で詠まれたものとされていることから、太宰府市には多くの観光客が訪れた。旅人邸が近くにあったとされる坂本八幡宮では、これまで1日20人ほどだった参拝者が、新元号発表後には1日5千人に上る日もあったという（朝日・東京5/1）。宴の様子を再現したジオラマがある大宰府展示館（同市）には代替わりに伴う10連休中に約3万3千人が訪れ、4月1日からの累計入館者数は6万人を超えた（西日本・福岡5/10）。市によれば、市への経済効果は約10億円に上っている（毎日・東京6/11）。その他の『万葉集』ゆかりの地や万葉文化を扱う各地の歴史館などでも、訪れる人の数が急増したことが報じられた（日経・東京・夕4/5ほか）。

なお「令和」の典拠となった『万葉集』の記述は、中国の『文選』に収められた後漢の文人・張衡の「帰田賦」を下敷きにしたものだという指摘が各所でなされている。これについて、中国思想史を研究する小島毅氏は「日本の文学は中国古典に多くを学び、発展してきた」ものだ

解説したうえで、「初の国書」として日本の独自性を強調する政府の姿勢がそうした日本の伝統の成り立ちを軽視しているように映ると批判した（朝日・東京 4/10）。

3. 改元をめぐる政権の意図

前回の改元では、当時の官房長官が新元号を発表し、竹下登首相の短い談話を読み上げただけだった。それに対し、今回は首相官邸がインターネット上で新元号発表までのカウントダウンを行い、さらに首相自らが発表直後に会見を行うなど、政権が積極的に新元号のアピールに携わった。

(1) 安倍首相による記者会見

有識者からは、改元が安倍政権に「私物化」されたと指摘する声が上がった。特に問題視されたのは、新元号発表直後に首相が自ら記者会見で「令和」に込めた意味を説明したことである。思想家の内田樹氏は「自身の政治思想を宣布する機会を、改元という全国的な行事に絡めたことは、公人として節度を欠いた」と批判する（東京・東京 4/2）。

また政治学者の白井聡氏は、同会見で安倍首相が「次の時代にどんな国づくりをしたいか」との問いに「1億総活躍社会」というスローガンに言及しながら返答したことについて、「政権の具体的な政策を新元号に結び付けるのはおこがましい行為。国家だけでなく元号の私物化が可視化された」と指摘した。その他の専門家からも、首相が新元号を自身の政策と結び付けてアピールしていることに対して「政権浮揚への利用に全くためらいがない」という声が上がっている（毎日・東京 4/10、東京・東京 5/4）。

(2) インターネットを活用した広報戦略

政権によるSNSを活用した広報戦略を分析する記事も散見された。首相官邸がTwitterやFacebookで新元号発表のライブ配信を予告し、写真共有サイトInstagramで公表までの時間をカウントダウンしたことについて、社会学者の西田亮介氏は、「Instagramの機能などをうまく活用して『いよいよだね』という改元への期待値を高め、たくみに政治ショーを演出した」と指摘する。また安倍首相が新元号発表後の会見でアイドルグループのSMAP（2016年解散）の楽曲に言及したことについても、インターネット上で話題になることを狙ったものだと「政権はマーケティングの手法で『国民はこう反応する』という感触を得て発信している」と分析した（毎日・東京 4/10）。

(3) 「政権の元号」というイメージ

こうした政権の対応が「令和」に「政権の元号」という印象を付与した可能性もある。『毎日新聞』は全国世論調査の結果に基づいて、内閣支持層と不支持層それぞれの「令和」に対する好感度を比較。支持層では「好感を持っている」が81%、「好感を持っていない」が3%、「関心がない」が9%だったが、不支持層では「好感を持っている」は55%、「好感を持っていない」と「関心がない」がそれぞれ19%で、内閣支持層・不支持層の間に温度差があることが明らかになった。同紙はその背景として、首相による記者会見が「政権の元号」という印象につながった可能性もあるとしている（毎日・東京 4/16）。

4. 祝賀ムード一色

前回の改元では、昭和天皇崩御による自粛ムードが世間に広がっていた。一方、天皇崩御を伴わない今回の改元では、改元前後に10連休が設けられたことも相まって、世間やメディア

が祝福ムード一色に染まった。

(1) 改元を祝う行事

岐阜県郡上市では、4月30日夜から5月1日未明にかけて「平成から令和 徹夜で祝う郡上おどり」が行われ、参加した約1万5千人が改元を祝った(岐阜・岐阜4/28、5/1ほか)。また京都市では5月5日に令和の幕開けを祝う行事として「京都鴨川提灯行列」が行われ、着物姿の市民らが提灯を手に鴨川河川敷を練り歩いた。昭和天皇即位の際に市民らが提灯行列をしたとの記録にちなんで、初めて企画されたという(京都・京都5/6ほか)。

(2) 「令和婚」人気

平成元年の婚姻件数は前年と大きく変わらなかったが(産経・東京4/2)、令和初日である5月1日には、全国の市役所や区役所などにカップルが殺到。新聞各紙は挙って「令和婚」人気による役所の盛況ぶりを伝えた(熊本日日・熊本5/1、読売・滋賀5/8ほか)。東京23区では1日で6千件を超える婚姻届が提出され、多くの区で2000年1月1日の「ミレニアム婚」を上回る件数となった。京都市でも、2018年度の1日平均の約33倍にあたる739件の届け出があったという(東京・東京5/9、京都・京都5/11ほか)。

(3) 盛り上がる改元商戦

各企業が改元にちなんだ商品を売り出したことも、世間の祝福ムードを盛り上げた。改元に先立ち、小売業界では「正月のようなお祝いムードになる」と睨んで金箔入りの日本酒や紅白大福などの「縁起物」を扱う企業が多くみられた。また食品・飲料品メーカーは、パッケージに「寿」「祝 令和」などと印字した商品を挙って売り出した(日経・東京4/2、読売・東京・夕4/2ほか)。旅行業界も「改元ツアー」として皇室ゆかりの地を巡るツアーなどを発売(読売・東京・夕4/4ほか)。さらに改元当日を迎えると、各地で「初売り」と銘打ったセールが行われ、福袋を売り出す百貨店もあった(日経・東京5/2、産経・東京5/2)。

(4) 祝福ムードに水を差す出来事も

こうした祝福ムードの高まりは経済活動を促進する一方、弊害も生んだ。

令和初日を迎えた5月1日、各地の有名寺社には新元号の日付が入った御朱印を求める人々が詰めかけた。伊勢神宮の臨時御朱印所では2時間待ちの行列が、明治神宮ではピーク時に10時間待ちの行列ができたという(日経・東京5/2、毎日・三重5/2ほか)。御朱印人気の過熱により、フリーマーケットアプリやオークションサイトでは御朱印の「転売」が相次ぐ事態となった。明治神宮の御朱印は、4月30日と5月1日の日付の入ったものがセットで出品され、27万3千円で落札(産経・東京5/16)。伊勢神宮の5月1日の日付が入った御朱印と御朱印帳のセットは5万円で取引され、先述の坂本八幡宮の御朱印も1万円で売買されたという(東京スポーツ・東京5/4、毎日・東京5/8)。こうした事態に対し、寺社関係者らは「御朱印は参拝の証し」であり「本来はネット上でお求めになるものではない」などと苦言を呈した(毎日・東京5/8ほか)。

また金融機関や自治体の職員を装い、改元を機に医療費が戻る、キャッシュカードが使えなくなるなどとして、金銭をだまし取る電話詐欺が横行した。皇室に関連する写真集や掛け軸を高値で売りつけるケースもあったという(埼玉・さいたま4/4、読売・東京4/6ほか)。

5. 元号の存在意義を問う議論

前節で述べたように、人々は祝福ムードで改元を迎え、メディアはそうした反応をさかんに報じた。一方で元号表記の有用性に疑義を呈する声や、元号制定自体に反対する声も上がった。

(1) 西暦表記の機会の増加

2018年11月にクロス・マーケティングが全国の男女3千人を対象に行った調査では、「主に西暦を使う」(41.5%)が「主に元号を使う」(17.7%)を大きく上回った(日経・東京4/2)。学者やジャーナリストによる「西暦併用を求める会」は2019年6月6日、公的機関の文書に西暦を併記するよう求める声明を発表した。元号は国内でしか通じず、また連続性がないことから、元号のみを表記することは「経済活動をはじめ社会生活の全般に恒常的な障害をもたらしている」としている(東京・東京6/7、赤旗6/7)。

(2) 元号制定への反対活動

元号と天皇制のつながりを理由に、元号制定に反対する動きもみられた。2018年末、「元号は『君主』の時間に民衆を従わせる非民主的制度」だとして元号制定に反対する署名約6,800筆が安倍首相に提出された(東京・東京4/2)。また2019年3月26日には弁護士らが元号制定は違憲だとして、国に制定の差し止めを求める訴訟を起こした。元号制定を違憲とする訴訟は初めてだという。原告は「元号で数えるということは(中略)天皇の御代を生きることにはほかならない」として、元号は国民主権の原則に反すると主張している(東京・東京5/27ほか)。

(3) メディアの批判的視点の欠如

しかし上記のような動きは、世論を巻き込んだ議論に発展することはなかった。多くの有識者はその要因の一つとして、メディアの報道が「お祭り騒ぎ」に終始したことを挙げる。

ジャーナリズム論を専門とする藤森研氏は「天皇の存在が『問い直す』対象だと意識されにくくなったことが(改元に関する報道の)『軽さ』につながり」と指摘し、結果として「元号や地位の世襲のあり方について、改めて考える議論があまり見られなかった」と述べた(朝日・東京5/3ほか)。メディアのこうした報道が、政権の狙いを後押しすることになったとの指摘もある。政治学者の西川伸一氏は「政権が改元を口実に平成から続く政治的な諸問題を『チャラにする』ような空気を国民の間に浸透させた」「メディアはその後押しをした」と批判した(毎日・東京5/27)。

おわりに

祝福ムードの中で行われた今回の改元は、自粛ムードが広がっていた前回の改元とは明らかに異なる性質のものだった。とりわけ注目すべきは、改元がすべてをリセットし、新しい時代を迎える節目のように解釈されたことである。メディア論を研究する水島久光氏は、メディアが『元号』を『時代』と意図的に読み替え「たうえで「改元を『一つの時代の幕開け』として『過度に演出』した」と指摘する(朝日・東京5/3)。実際、楽天の三木谷浩史会長が改元は「リスタート(再起動)であり、日本社会も新しい仕組みに移行する時期」と述べるなど、一般社会でも改元が新しい時代の幕開けのように扱われた(産経・東京4/2ほか)。こうした雰囲気について、歴史学者の河西秀哉氏は、平成の間に災害や不況が目立ったため「改元ですべてがリセットされ、大きく変わって欲しいという期待感が世間とメディアにはあったのでは」と指摘する(朝日・東京4/6ほか)。今回の改元では、政権とメディアが揃って祝福ムードを演出し、新時代の到来を期待する人々もそれを進んで享受した様が見てとれた。冒頭で述べたように今回の改元は「異例」尽くしのものであったが、改元をイベントのように楽しむ社会の反応に、今回の改元の最大の特徴がみてとれる。

[文責：馬場真理子]